

利益相反防止に関する規程

本規程は、株式会社 **FOREST WORKER** 及びその役員、従業員の「利益相反防止に関する事項を定める規程である。

(対象者及び目的)

第1条 この規程は、当社の役員に対して適用する。なお、当然のことながら、助成事業を行うにあたり、役員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないため本規程を整備するものである。

(自己申告)

第2条 役員は、名目又は形態の如何を問わず、その就任後、新たに当社以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること（以下「兼職等」という。）となる場合には、事前に当社に書面で申告するものとする。

2 前項に規定する場合のほか、当社と役員との利益が相反する可能性がある場合（当社と業務上の関係にある他の団体等に役員が関係する（兼職等を除く。）ことによってかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関しても前項と同様とする。

3 役員は、原則として、別紙に掲げる行為を行ってはならず、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に当社に書面で申告するものとする。

4 なお、役員による自己申告をさせた上で、当社顧問弁護士において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る。

(定期申告)

第3条 役員は、毎年当該役員の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容について当社に書面で申告するものとする。

(申告後の対応)

第4条 前2条の規定に基づく申告を受けた場合、申告内容の確認を徹底した上、代表取締役と協議の上、必要に応じ、速やかに当該申告を行った者に対して、当社との利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置（以下「適正化等措置」という。）を求める。

2 前項にかかわらず、第2条第3項に規定する場合、申告を受けた代表取締役は、申告内容の確認を徹底した上、必要に応じ、速やかに当該申告を行った者に対して適正化等措置を求めるものとする。

(申告内容及び申告書面の管理)

第5条 第2条又は第4条の規定に基づいて申告された内容及び提出された書面は、当社事務にて管理するものとする。

別紙

(1)当社が行う助成事業等の申請団体又はこれらの団体になり得る団体等（以下「資金分配団体等」という。）の役員又はこれに準ずるものに就くこと。ただし、やむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。

(2) 当社が行う助成事業等の申請団体又はその役員若しくはこれに準ずるもの若しくは従業員（以下「助成事業等の申請団体等役職員」という。）から金銭、物品又は不動産の贈与（せん別、祝儀、香典又は供花その他これらに類するものとして提供される場合を含む。）を受けること。ただし、助成事業等の申請団体又は助成事業等の申請団体等役職員から、これらの者の負担の有無にかかわらず、物品若しくは不動産を購入した若しくは貸与を受けた場合又は役務の提供を受けた場合において、それらの対価が無償又は著しく低いときは、相当な対価の額の金銭の贈与を受けたものとみなす。

(3) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から金銭の貸付け（業として行われる金銭の貸付けは、無利子のもの又は利子の利率が著しく低いものに限る。）を受けること。

(4) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から未公開株式を譲り受けること。

(5) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から供応接待を受けること。

(6) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員をして、第三者に対し前2号から5号に掲げる行為をさせること。

附則 この規程は、令和3年1月1日から施行する。